

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	腎疾患重症化予防実践事業			担当部局庁	健康局		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	疾病対策課		課長：田原 克志	
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-5-2 治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ここ数年、新規透析導入患者数は年間約1万人ずつ増え、平成24年末現在の透析患者数は約31万人となっている。透析が必要となった患者は、定期的に透析を実施しなければ生命に関わる。定期的な透析は患者に多くの負担を強いるため、新規透析導入患者の増加を抑制する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	戦略研究により策定された透析導入患者を抑制するための栄養指導プログラムをかかりつけ医のもとで実践するため、管理栄養士を派遣し患者に対して個別栄養指導等を行い、透析導入患者の増加を抑制する。(委託先:公募)							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	31	28	28	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	31	28	28	0	0		
	執行額	19	17	28				
執行率(%)	61%	61%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	前年度実績以下	新規透析導入患者の減少	成果実績	人	5,151	4,173	集計中	
			目標値	人	6,604	5,151	4,173	4,173
			達成度	%	100%	100%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	個別指導件数	活動実績	人	217	415	383		
		当初見込み	人	450	450	450	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	円	87,558	40,964	73,911	-
	X:「執行額」 Y:「個別指導件数」		計算式	/	19,000,000/217	17,000,000/415	28,308,000/383	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	-	-		平成26年度で事業が終了したため。				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	慢性腎臓病が重症化し、透析に至る患者は年約1万人ずつ増加しており、QOLの低下を招くことから、優先度が高く国費を投入して進めるべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	年々増加する透析患者を抑制するため、国が主体となって実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	慢性腎臓病が重症化し、透析に至る患者は年約1万人ずつ増加しており、QOLの低下を招くことから、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先である法人は、慢性腎臓病に関する知識を有しており、支出先の選定は妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位あたりコストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標に対して大きな乖離はなく、見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地域特性の実情にあわせた実効性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものになっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成24年度から事業を開始したところであるが、最終年度である平成26年度においては、指導プログラムが完成するなど一定の成果を挙げた。			
	改善の方向性	予定通り終了。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-0011
平成25年度	145	平成26年度	155		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
28百万円

〔 交付申請書の内容審査、交付決定、補助事業者の指導監督等 〕

A. 一般社団法人 日本腎臓学会
9百万円

B. 一般社団法人 日本腎臓学会
9百万円
(中国・四国・九州地方(沖縄県を含む))

C. 認定特定非営利活動法人 腎臓病早期発見推進機構
9百万円
(北海道・東北・関東地方)

【随意契約】

- 〔 ①医療機関との連携
②管理栄養士等に対する指導
③患者に対する個別指導 〕

D. 日立ソリューションズ・ビジネス
3百万円

〔 生活・食事指導の患者入力アプリ開発 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.一般社団法人 日本腎臓学会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	血圧計等	3.1			
印刷製本費	CKD管理ノート印刷	2.3			
雑役務費	アプリ開発等	1.5			
給与等	職員基本給、職員諸手当、法定福利費	1.2			
旅費	栄養士講習会旅費 企画委員会旅費	0.8			
諸謝金	管理栄養士講習会 企画委員会 謝金	0.3			
会議費	会議必要経費	0			
借料損料	会場借料等	0			
通信運搬費	CKD管理ノート送付料	0			
計		9.3	計		0
B.一般社団法人日本腎臓学会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	血圧計等	3.1			
印刷製本費	CKD管理ノート印刷	2.2			
雑役務費	アプリ開発等	1.5			
通信運搬費	CKD管理ノート送付料	0.8			
諸謝金	管理栄養士講習会 企画委員会 謝金	0.5			
旅費	栄養士講習会旅費 企画委員会旅費	0.5			
給与等	職員基本給、職員諸手当、法定福利費	0.4			
会議費	会議必要経費	0.2			
借料損料	会場借料等	0.1			
計		9.3	計		0
C.認定特定非営利活動法人腎臓病早期発見推進機構			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	血圧計等	3.1			
印刷製本費	CKD管理ノート印刷	2.3			
雑役務費	アプリ開発等	1.5			
給与等	職員基本給、職員諸手当、法定福利費	0.8			
旅費	栄養士講習会旅費 企画委員会旅費	0.8			
諸謝金	管理栄養士講習会 企画委員会 謝金	0.5			
借料損料	会場借料等	0.3			
会議費	会議必要経費	0			
通信運搬費	CKD管理ノート送付料	0			
計		9.3	計		0
D.日立ソリューションズ・ビジネス			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
開発費	生活・食事指導の患者入力アプリ開発	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本腎臓学会	腎疾患重症化予防実践事業	9	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本腎臓学会	腎疾患重症化予防実践事業	9	—	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	認定特定非営利活動法人腎臓病早期発見推進機構	腎疾患重症化予防実践事業	9	—	—

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立ソリューションズ・ビジネス	腎疾患重症化予防実践事業の生活・食事指導の患者アプリ開発	3	随意契約	—